

計算書類に対する注記（一般会計）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
公正な取引に基づく取引価格による取得価格主義を採っている。
- (2) 固定資産の減価償却について
減価償却は定額法によって行っている。
- (3) 引当金の計上について
 - ① 退職給与引当金は、職員の退職給与の支払に充てるため、期末要支給額を計上している。
 - ② 防火大会引当金は、将来の防火大会開催の支払に充てるため、必要額を計上している。
 - ③ 事務効率化準備引当金は、公益法人改革対策等の支払に充てるため必要額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込処理によっている。
- (5) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、金銭信託、未収金、未払金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記4のとおりである。

2 基本財産の増減及び残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
土 地	32,885,302	0	0	32,885,302
建 物	81,504,520	0	0	81,504,520
建物付属設備	28,430,550	0	0	28,430,550
構築物	1,995,228	0	0	1,995,228
什器備品	2,069,920	0	0	2,069,920
電話加入権	131,244	0	0	131,244
合 計	147,016,764	10,000,000	0	157,016,764

3 担保に供している財産

なし

4 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	5,404,839	4,906,519
金銭信託	24,348,543	25,140,222
未収金	3,500,000	3,500,000
合 計	33,253,382	33,546,741
未払金	3,101,578	3,303,461
預り金	143,934	148,323
合 計	3,245,512	3,451,784
次期繰越収支差額	30,007,870	30,094,957

5 固定資産の取得価格,減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土 地	32,885,302		32,885,302
建 物	81,504,520	11,174,909	69,329,611
建物付属設備	28,430,550		28,430,550
構築物	1,995,228		1,995,228
什器備品	2,069,920		2,419,920
電話加入権	131,244		131,244
合 計	147,016,764	11,174,909	135,191,855